令和７年度

事業評価書

～令和９年度予算編成に向けて～

令和８年１０月１４日

藤枝市議会決算常任委員会

本年は、長期化する物価高騰に加え、原油価格や円安などの影響により、市民生活や地域経済を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。また、全国各地で記録的な猛暑や豪雨による災害が発生するなど、気候変動への対応や防災・減災対策の重要性が、これまで以上に高まった一年となりました。

こうした社会情勢の変化に加え、人口減少や少子高齢化、人手不足など、本市を取り巻く行政課題は複雑かつ多様化しております。限られた財源の中で、市民の真のニーズを的確に捉え、必要な施策に効果的かつ効率的に予算を配分していくことが、これまで以上に求められています。

本委員会に付託されました「令和７年度藤枝市一般会計歳入歳出決算」及び「令和７年度藤枝市病院事業会計決算」については、決算審査の大きな意義である事業評価について、全事業総点検シートを活用し、1,000 を超える事業から特に慎重な審査を要する 14 事業を抽出いたしました。執行部に提出いただいた調書に基づき、単に予算が適正に執行されたかという視点にとどまらず、それぞれの事業が市民生活の向上や地域課題の解決にどのような成果をもたらしたのか、また社会情勢や市民ニーズの変化に対応した事業となっているのかという視点を重視して検証を行い、９月１４日から５日間にわたり慎重な審査を重ねた結果、全会一致で認定すべきものと決定いたしました。

つきましては、審査内容と判定結果に基づき、委員会の総意として意見が一致した 14 事業について事業評価書として提議させていただきます。

この事業評価書に示された改善提言が、令和９年度予算編成に最大限に活かされ、市民の安全・安心、そして持続可能なまちづくりに貢献することを強く要望いたします。

令和８年１０月１４日

藤枝市議会決算常任委員会

委員長	八木　勝
副委員長	大石　心平
委員	勝治　伸也
委員	寺田　亜記子
委員	川島　美希子
委員	木野　浩満
委員	山川　智己
委員	石井　通春
委員	山本　信行
委員	多田　晃
委員	植田　裕明

◆事業評価対象事業

No.	部局名	課名	事業名
1	危機管理センター	水防対策室	水害避難行動啓発費
2	危機管理センター	地域防災課	災害時協力井戸支援事業費
3	財政経営部	財政課	元金償還金
4	市民協働部	協働政策課	自治会等関係経費
5	市民協働部	交通安全・地域安全課	地域防犯活動推進事業費
6	健康福祉部	福祉政策課	包括的相談支援事業費
7	健康福祉部	障害福祉課	障害者等に優しい社会参加支援事業費
8	健やか推進局	健康推進課	歯周病検診
9	教育部	教育政策課	部活動地域展開推進事業費
10	教育部	生涯学習課	藤枝市民大学事業費
11	都市建設部	都市政策課	戦略的土地利用推進事業費
12	都市建設部	中心市街地活性化推進課	駅前一丁目９街区市街地再開発事業補助金
13	基盤整備局	建設管理課	生活道路等交通安全対策事業費
14	基盤整備局	河川課	河川・水路改良費

No. 1

令和７年度事業評価・決算審査用調書

事業名： 水害避難行動啓発費	担当： 危機管理センター 水防対策室	決算書ページ P. 238～239	8 款 3 項 1 目	備考No. 2（1）
		市政報告書ページ P. 277	※この事業の決算書の款項目等を記入してください。	

1 令和７年度 事業内容及び目的（数値目標があれば記入）

・激甚化・頻発化する気候変動や大雨に対応し、想定し得る最大規模の降雨による最新の浸水想定区域や避難情報などを反映させ、市民の迅速な避難行動と人的被害の防止を目的に、洪水・土砂災害ハザードマップを改定する。
・災害時に市民一人ひとりが迷わず適切な避難行動を起こし、自らの命を守れるようにすることを目的とした、デジタル版マイ・タイムラインシステムのランニング費用。

2 事業実施期間	令和７年度 事業開始月及び終了月
H99 ～ R99	令和７年４月～令和８年３月

3 令和７年度予算額（円）	令和７年度決算額（円）	不用額（円）
14,300,000	14,300,000	0

4 令和７年度 進捗状況及び成果

・県が一級河川大津谷川ほか20河川の洪水浸水想定区域を公表したことを受け、洪水・土砂災害ハザードマップを作成した。これにより、市民の防災意識の向上と避難行動の早期化が図られる。
・令和7年度のデジタル版マイ・タイムライン作成者数605人。システムの導入により、紙版に比べて作成時間が大幅に短縮され、手間も激減した。また、スマートフォンで作成するため、いつでもどこでも確認できるなど、避難行動の実効性に繋がり、利便性の向上が図られた。

5 令和８年度末までの事業計画

・令和7年度末に完成した洪水・土砂災害ハザードマップを、広報ふじえだ4月号と一緒に全戸配布し周知した。また、出前講座などを通じて周知啓発に努め、市民の防災意識の向上を図る。
・マイ・タイムラインについて、広報ふじえだやＳＮＳ、出前講座や地域防災連絡会など様々な機会を活用し、普及啓発に努める。

以下、決算常任委員会 決算審査用

● 事業における課題

マイ・タイムラインの作成率が目標を大きく下回っており、周知にとどまらず、登録・作成まで支援する工夫が必要である。高齢者や障がいのある方には紙での作成も含めて対応し、計画を実際の避難判断・行動につなげるとともに、豪雨時の危険や避難の必要性を分かりやすく伝えることが課題。

● 令和９年度 予算編成に向けて

出前講座や防災訓練を通じ、ハザードマップとマイ・タイムラインを使った地域ごとの避難行動の確認を継続する。浸水常襲地区を重点に、学校・福祉部門・自治会等と連携し、子どもや転入者、高齢者、要支援者にも届く啓発を進めるため、適切に予算を配分されたい。

拡大４ 継続７

No. 2

令和７年度事業評価・決算審査用調書

事業名： 災害時協力井戸支援事業費	担当： 危機管理センター 地域防災課	決算書ページ P. 124～125	2 款 1 項 8 目	備考No. 3(5)
		市政報告書ページ P. 38	※この事業の決算書の款項目等を記入してください。	

1 令和７年度 事業内容及び目的（数値目標があれば記入）

大規模災害時には水道が遮断され生活用水が確保できないため、不便な生活を強いられる。そこで個人や企業、または自主防災会等が所有・管理している井戸を「災害時協力井戸」として登録し、有事の際に井戸水を利用させていただき、地域住民の生活用水を確保する。

登録を募り、希望する井戸所有者からの申請により、災害時協力井戸を選定。選定された井戸はポンプ等の修繕や水質検査に係る経費に対し補助金（補助率1/2、上限50千円/年）を交付する。

目標として、登録井戸が特定地区に集中しないよう、市内40か所の指定避難所毎に均等に確保する。

目標：100か所（指定避難所40か所×2か所+人口密集地対応分）

2 事業実施期間	令和７年度 事業開始月及び終了月
Ｒ３～Ｒ99	令和７年４月～令和８年３月

3 令和７年度予算額（円）	令和７年度決算額（円）	不用額（円）
800,000	353,920	446,080

4 令和７年度 進捗状況及び成果

進捗状況
・広報ふじえだ５月号、各種会議や出前講座等で周知啓発を実施
・災害時協力井戸啓発チラシ（29,920円）
・災害時協力井戸維持管理事業費補助金（12件　324,000円）

成果
・令和７年度末登録井戸件数　51件（前年度末から３件増）
　８件の応募があり、６件を決定　３件登録解除（水質の悪化等）

5 令和８年度末までの事業計画

引き続き、登録井戸が不足している地区を中心に追加募集し、登録井戸の水質検査・維持管理にかかる費用の一部を助成する。

＜募集地区＞
瀬戸谷・葉梨・広幡・西益津・岡部

以下、決算常任委員会　決算審査用

● 事業における課題

登録は目標100か所に対して51か所にとどまり、指定避難所にも未登録の場所がある。災害時協力井戸の所在を住民が把握できていない現状もあり、加えて地域差を踏まえた井戸の確保と、既存井戸の水質・設備の維持管理、井戸の所在や利用方法の周知、所有者への負担軽減が必要。

● 令和９年度 予算編成に向けて

未登録地区や指定避難所周辺を重点に、自治会・自主防災会・企業等への働きかけを強化し、登録数の拡大を目指されたい。また、既存井戸の維持管理に対する支援を行うとともに、GISやホームページにとどまらず、看板・訓練・ハザードマップ等を通じた場所と利用方法の周知を徹底すること。あわせて、新規井戸や改修への助成、さらには交流センターや防火井戸の活用も含め、実効性の高い予算措置を講じられたい。

拡大２　継続９

No. 3

令和７年度事業評価・決算審査用調書

事業名： 元金償還金	担当： 財政経営部 財政課	決算書ページ P. 292～293	12 款 1 項 1 目	備考No.
		市政報告書ページ P. 400～402	※この事業の決算書の款項目等を記入してください。	

1 令和７年度 事業内容及び目的（数値目標があれば記入）

建設事業等の財源として借り入れた地方債について、返済期限に応じて元金を償還する。

【数値目標】
臨時財政対策債等を除く全会計市債残高合計 500億円以下を維持

2 事業実施期間	令和７年度 事業開始月及び終了月
～	令和７年４月～令和８年３月

3 令和７年度予算額（円）	令和７年度決算額（円）	不用額（円）
3,646,064,000	3,646,063,967	33

4 令和７年度 進捗状況及び成果

令和６年度末現在高　40,767,010,047円（65,209,165,343円）
令和７年度中償還額　3,646,063,967円（ 6,661,958,239円）
令和７年度中借入額　3,623,900,000円（ 5,262,800,000円）
令和７年度末現在高　40,744,846,080円（63,810,007,104円）
借入現在高は、令和６年度末から22,163,967円（1,399,158,239円）の削減
※（ ）内は全会計合計額

【参考】（６月補正予算後）
臨時財政対策債等を除く全会計市債残高合計　46,984,286,627円

5 令和８年度末までの事業計画

令和７年度末現在高　40,744,846,080円（63,810,007,104円）
令和８年度中償還額　3,516,191,000円（ 6,441,345,000円）
令和８年度中借入額　4,492,400,000円（ 6,359,400,000円）
令和８年度末現在高　41,721,055,080円（63,728,062,104円）
※（ ）内は全会計合計額
【参考】（６月補正予算後）
臨時財政対策債等を除く全会計市債残高合計　48,733,783,355円

以下、決算常任委員会　決算審査用

● 事業における課題

大型事業や金利上昇により、今後、市債残高や公債費の増大が懸念される。国の補正などで借入額の見通しを立てにくい面も踏まえつつ、新たな投資と将来の返済負担を両立させ、数値目標に沿って計画的に市債を管理する必要がある。

● 令和９年度 予算編成に向けて

全会計の市債残高500億円以下の目標維持に向け、借入額・元利償還額・交付税措置後の実質負担を一体的に検証されたい。新規起債においては、事業の必要性・優先度や金利上昇を考慮し、将来世代に過度な負担を残さない計画的な公債費の管理を推進されたい。

拡大１　継続１０

No. 4

令和７年度事業評価・決算審査用調書

事業名： 自治会等関係経費	担当： 市民協働部 協働政策課	決算書ページ P. 118～119	2 款 1 項 5 目	備考No. 2(1)
		市政報告書ページ P. 26	※この事業の決算書の款項目等を記入してください。	

1 令和７年度 事業内容及び目的（数値目標があれば記入）

自治会・町内会との協働により、市政の円滑な運営を推進するため、毎月１回の自治協力委員会を開催し、行政情報の伝達の徹底を図るとともに、自治会・町内会活動の支援を行い、コミュニティ組織の活性化と充実に努める。

また、持続可能な地域活動に向け、自治会・町内会が地域課題に主体的に継続して取り組むことができるよう、自治会長等との協議を通じて、自治会活動の負担軽減策等を検討する。

2 事業実施期間	令和７年度 事業開始月及び終了月
H99 ～ R99	令和７年４月～令和８年３月

3 令和７年度予算額（円）	令和７年度決算額（円）	不用額（円）
1,330,000	1,212,315	117,685

4 令和７年度 進捗状況及び成果

・自治協力委員会の開催（毎月１回、年計１２回開催）
　各種市政情報の地域住民への伝達と、地域からの要望等の聴聞を行うとともに、円滑な地域活動のサポートを行った。
・自治会長グループ懇談会の開催
　８月７日(木)・８日(金)に、「震災における地域と行政の連携」をテーマに全４回の懇談会を開催し、地域防災力向上について意見交換を行った。
・地震・風水害等自然災害に関する協議会の設置
　グループ懇談会での意見を受け、防災に関する地域課題の共有による地域防災力向上を目的に、自治会連合会の支部長をメンバーとする協議会を新たに立ち上げた。令和７年度は、11月13日(木)と２月３日(火)に開催した。

5 令和８年度末までの事業計画

・自治協力委員会の開催（毎月１回、年計１２回開催予定）
・自治会長グループ懇談会の開催
　８月４日（火）、５日（水）に開催。「自治会活動における「地区社会福祉協議会」について」をテーマに、市社会福祉協議会参加のもと協議を行った。
・地震・風水害等自然災害に関する協議会
　前年度に引き続き、地域防災力の向上に向けた協議会を実施。
　令和８年度は４回(４月22日(水)、７月22日(水)、10月29日(木)、２月上旬)開催予定。

以下、決算常任委員会　決算審査用

● 事業における課題

役員の高齢化や担い手不足に加え、業務の引継ぎ、会議等への出席や各戸への配布物、草刈りなどのアナログな運営手法により自治会役員の負担が重く、この負担も自治会ごとの差も大きくなっている。さらに、未加入者も増えている現状もある。市全体で自治会への依頼や紙媒体を見直し、負担軽減を進めるとともに、自治会の役割や意義を伝え、加入や活動の継続につなげる必要がある。

● 令和９年度 予算編成に向けて

自治会への会議・行事・推薦依頼・全戸配布物等を全庁的に見直し、削減・統合やデジタル化、業務引継ぎ支援など、持続可能な自治会活動に直結する取り組みへ予算を配分されたい。地域ごとの事情や自治会の声を踏まえて支援を行うとともに、自治会及び役員の負担軽減を図り、自治会加入や持続可能な活動を支える実効性のある予算措置を講じられたい。

拡大２　継続９

No. 5

令和７年度事業評価・決算審査用調書

事業名： 地域防犯活動推進事業費	担当： 市民協働部 交通安全・地域安全課	決算書ページ P. 120～121	2 款 1 項 5 目	備考No. 3（2）
		市政報告書ページ P. 27	※この事業の決算書の款項目等を記入してください。	

1 令和７年度 事業内容及び目的（数値目標があれば記入）

警察など関係機関と連携して実施する自主的な防犯活動を推進するため、各地区自主防犯団体に対し、啓発品を配布するなどの活動の支援や、見守りボランティアに対する保険加入を実施するとともに、市公用車による青色回転灯パトロールを実施した。
特殊詐欺被害の未然防止を図るため、固定電話においては、国際電話利用休止申込とともに、特殊詐欺電話等防止機器の購入者に対し補助金を交付した。
宅配物の盗難や宅配業者を装った強盗対策として「宅配ボックス」の購入・設置者に対し補助金を交付した。
侵入窃盗被害対策及び犯罪抑止として、「住宅用防犯機器」の購入・設置者に対し補助金を交付した。 ※数値目標及び実績は下欄のとおり

2 事業実施期間	令和７年度 事業開始月及び終了月
H99 ～ R99	令和７年４月～令和８年３月

3 令和７年度予算額（円）	令和７年度決算額（円）	不用額（円）
18,307,000	18,047,391	259,609

4 令和７年度 進捗状況及び成果

・刑法犯発生件数 536件（目標：500件以下 達成率：93.3%）
・不審者情報等携帯電話一斉メール配信システム登録件数 11,848件
（目標：4,360件 達成率：271.7%）
・安全安心サポートネットワーク事業実施事業者数 21事業所
（目標：24事業所 達成率：87.5%）
・見守りボランティア保険加入者数 1,851人（令和７年10月１日時点）
・特殊詐欺電話等防止機器購入費補助金交付件数 222件
（目標：120件 達成率：185.0%）
・宅配ボックス設置費補助金交付件数 248件
（目標：100件 達成率：248.0%）
・住宅用防犯機器設置費補助金交付件数 667件
（目標：250件 達成率：266.8%）

5 令和８年度末までの事業計画

引き続き、安全で安心して暮らせるまちの実現を目指し、防犯対策を進めるとともに、動画などによる啓発により、「自分事」として、各家庭における防犯力の向上を図る。

以下、決算常任委員会 決算審査用

● 事業における課題

防犯機器等の補助利用は進んでいるものの、刑法犯発生件数の減少目標に届かず、国際電話に起因する特殊詐欺や投資・ロマンス詐欺による深刻な高額被害が続いている。巧妙化する手口や若年層への拡大に十分に対応しきれていない。

● 令和９年度 予算編成に向けて

防犯機器の普及にとどまらず、警察と連携した被害実態の分析に基づいた実効性のある詐欺防止策へ重点配分されたい。特に動画等を有効活用し、SNSやYouTube等（藤枝防犯チャンネル「藤枝詐欺バスターズ」）を活用した多世代への周知啓発や、国際電話利用休止等の強力な防犯施策へ継続して予算を確保されたい。

拡大３ 継続８

No. 6

令和７年度事業評価・決算審査用調書

事業名： 包括的相談支援事業費	担当： 健康福祉部 福祉政策課	決算書ページ P. 158～159	3 款 1 項 9 目	備考No. 1（9）
		市政報告書ページ P. 117	※この事業の決算書の款項目等を記入してください。	

1 令和７年度 事業内容及び目的（数値目標があれば記入）

地域住民が抱える課題が複雑化・複合化する中、介護、障害、こども、生活困窮など、分野別の支援体制では対応が困難な課題や狭間の支援ニーズに対応するため、「多機関協働事業」と「アウトリーチ等継続的支援事業等」を実施した。

「多機関協働事業」では重層的支援会議等により各支援機関で役割分担を図り、円滑に支援・連携できるよう調整を行った。

「アウトリーチ等継続的支援事業等」では、ひきこもりの状態にあるなど支援ニーズを抱えながらも必要な支援が届いていない人などを対象に、訪問等を通じて信頼関係を構築するための「アウトリーチ」や、信頼関係の構築された人が社会参加できるよう「参加支援」を行った。

2 事業実施期間	令和７年度 事業開始月及び終了月
R7～	令和７年４月～令和８年３月

3 令和７年度予算額（円）	令和７年度決算額（円）	不用額（円）
14,800,000	14,757,199	42,801

4 令和７年度 進捗状況及び成果

国が示す重層的支援体制整備事業を実施するため「藤枝市重層的支援体制整備事業実施計画」を策定し、２月に第１回「重層的支援会議」を行った。

・重層的支援会議：1件（外国籍の困窮・多子・母子世帯ケース）

アウトリーチ等継続的支援事業等は、藤枝市社協に委託し個別支援を行った。

・アウトリーチ：新規受付件数14件、延べ相談件数50件

・参加支援：新規受付件数３件、延べ相談件数14件

5 令和８年度末までの事業計画

重層的支援会議に、有識者（県の重層的支援体制整備事業アドバイザー）を迎えることで、一層の充実を図る。また、研修会を実施し、庁内外の支援機関への理解促進を図る。

「アウトリーチ等継続的支援事業等」は、安心すこやかセンターや障害者相談支援事業所等幅広い社会福祉機関とのネットワークを活用し、支援が必要な方々の早期発見や把握に努めていく。

以下、決算常任委員会　決算審査用

● 事業における課題

複合的な課題を抱える人を早期に見つけ、本人との信頼関係を築きながら支援につなぐ仕組みの定着が必要。重層的支援会議や関係機関の連携を進め、相談件数だけでなく、アウトリーチから社会参加・自立に至る過程や成果を把握しにくい。

● 令和９年度 予算編成に向けて

支援につながっていない人の早期発見と訪問支援を進めるため、社会福祉協議会や安心すこやかセンター、障害者相談支援事業所、民生委員、自治会等との連携や人員体制を充実する。相談件数に加え、信頼関係の構築から支援への接続、継続支援、社会参加までの成果を把握し、必要な委託費・人員を検討されたい。本人の状態に応じた参加の場づくりも求められている。

拡大３　継続８

No. 7

令和７年度事業評価・決算審査用調書

事業名：	障害者等に優しい社会参加支援事業費	担当：	健康福祉部 障害福祉課	決算書ページ P. 150～151	3 款 1 項 1 目	備考No. 2（6）
				市政報告書ページ P. 102	※この事業の決算書の款項目等を記入してください。	

1 令和７年度 事業内容及び目的（数値目標があれば記入）

「第６次藤の里障害者プラン」の基本理念である「みんなが笑顔で支え合う共生社会の実現」に向け、障害者（児）及び難病患者等の社会参加を促進するため、対象となる公の施設の利用料を免除する。

障害者等本人及び同数の介助者を対象とし、各種障害者手帳、受給者証、障害者手帳アプリ「ミライロID」または「無料パス」の提示により免除を受けることができる。

以下の事業費は、指定管理者に対する施設使用料金の減免分を補填する費用である。

2 事業実施期間	令和７年度 事業開始月及び終了月
H26～	令和7年4月～令和8年3月

3 令和７年度予算額（円）	令和７年度決算額（円）	不用額（円）
13,000,000	10,439,890	2,560,110

4 令和７年度 進捗状況及び成果

令和７年度は、新規取得者への制度説明および広報活動に取り組んだ結果、市の社会教育施設・社会体育施設等の公共施設における障害者等の利用者数が増加し、当該事業が社会参加の促進に寄与しているものと評価した。

【指定管理者１６施設に対する補填額等】

令和６年度　利用者数２１，９６５人　補填額　８，３１９，０５０円

令和７年度　利用者数２６，６８８人　補填額１０，４３９，８９０円

なお、コロナ禍以降、利用実績が右肩上がりとなっており、毎年予算に不足が生じていたため、近隣の状況も踏まえ、持続可能な制度となるよう、令和８年４月から市民や市内の社会福祉関係団体等に対する減免に変更し見直しを図った。

5 令和８年度末までの事業計画

上記のとおり、令和８年度より、減免財源や制度内容の適正化を図り、市内公共施設における利用料減免の対象を「市民や市内の社会福祉関係団体等」へと見直し、事業を再編した。

併せて、窓口やホームページ等を通じた丁寧な周知を行うことで、より多くの方に制度が届くよう努めている。

今後も、障害のある方の社会参加を後押しできるよう、安定的な制度運用と利便性の向上に取り組んでいく。

以下、決算常任委員会　決算審査用

● 事業における課題

利用者の増加は社会参加の促進という点で評価できる一方、補填額も増加している。市外利用者を対象外とした見直しの影響を確認し、全国大会等への参加機会や市内施設の利用状況にも配慮しながら、事業目的に沿った財政負担のバランスと障害者の社会参加機会の確保をどのように両立させるかが課題。

● 令和９年度 予算編成に向けて

制度見直し後の利用者数、市内外別の利用状況、補填額、対象外となった大会や利用者の声などの実績を踏まえた丁寧な検証をされたい。市内利用者への安定した支援と財政負担の持続性を確保しつつ、市が主催・誘致する全国・県大会等では市外参加者への減免を認めるなどの例外を設け、障害者の利用機会が損なわれない安定的な制度運営を求める。

拡大１　継続１０

No. 8

令和７年度事業評価・決算審査用調書

事業名： 歯周病検診	担当： 健やか推進局 健康推進課	決算書ページ P. 190～191	4 款 1 項 1 目	備考No. 1（9）
		市政報告書ページ P. 187～188	※この事業の決算書の款項目等を記入してください。	

1 令和７年度 事業内容及び目的（数値目標があれば記入）

＜事業内容＞
1.対象年齢：20，30，40，45，50，55，60，65，70歳
2.検診内容：問診・口腔内検査
3料金：900円
＜事業目的＞
歯周病は、成人期の有病率が高く、全身疾患や生活習慣との関係が指摘されていること等から、早期発見・早期治療につなげ、ひいては歯・口腔の健康の保持増進を一層推進することを目的とする。
＜R7数値目標＞　第3期元気ふじえだ健やかプラン
・成人歯科検診受診率（60歳）：15.0%
・成人歯科検診受診率（70歳）：30.0%

2 事業実施期間	令和７年度 事業開始月及び終了月
平成13年度～	令和7年5月～11月

3 令和７年度予算額（円）	令和７年度決算額（円）	不用額（円）
11,512,000	11,117,488	394,512

4 令和７年度 進捗状況及び成果

・全対象者に個別通知を郵送
・ふじえだマイアシストへの通知（対象者のうち通知を希望する人）
・未受診者への再通知の送付
・広報ふじえだへの掲載（6月号、10月号）
・健康カレンダーの全戸配布
・健診実施医療機関、保健センター、市内の大学、専門学校、杏林堂薬局でのポスター掲示・放映
＜R7年度実績＞
・成人歯科検診受診率（60歳）：11.9%
・成人歯科検診受診率（70歳）：15.9%

5 令和８年度末までの事業計画

1.対象年齢：20，30，40，45，50，55，60，65，70歳
2.検診内容：問診・口腔内検査
3.料金：900円
4.実施期間：令和8年5月～11月

以下、決算常任委員会　決算審査用

● 事業における課題

目標に対し受診率が低く、通知や再通知にかかる費用に見合う効果が確認できない。未受診理由を把握したうえで、実態に応じた効果的な勧奨方法の確立が課題。

● 令和９年度 予算編成に向けて

対象者へ歯科受診の状況を事前に確認し、受診が確認できない方に対して通知を出すなど、通知方法の見直しや、一律の再通知による費用対効果や未受診理由を検証し、LINE活用や歯科医院との連携など新たに効率的な受診勧奨方法の検討・見直しを図られたい。条例改正を見据え、歯周病が生活習慣病等の重篤な疾患につながる旨の周知啓発を強め、受診率向上を図られたい。

拡大１　継続１０

No. 9

令和７年度事業評価・決算審査用調書

事業名： 部活動地域展開推進事業費	担当： 教育部 教育政策課	決算書ページ P. 258～259	10 款 1 項 3 目	備考No. 6(1)
		市政報告書ページ P. 323	※この事業の決算書の款項目等を記入してください。	

1 令和７年度 事業内容及び目的（数値目標があれば記入）

国は令和13年度末までに休日の部活動を地域展開することを目標とし、令和７年度を「改革推進期間」と位置づけている。本市は国の示すこの目標に向け、子どもたちの多様な選択、活動機会を確保できるよう、移行期や改革完了後の子どもたちが混乱なく、安心して活動できる環境づくりを最優先に地域展開を着実に進めている。

本市の計画では、令和10年９月には部活動の完全エリア化（１つのエリアで１つのチーム）、令和９年度中から休日における部活の一部地域展開、令和11年度中から平日の地域展開を順次進めていく予定である。

2 事業実施期間	令和７年度 事業開始月及び終了月
令和５年４月～令和14年３月	令和７年４月～令和８年３月

3 令和７年度予算額（円）	令和７年度決算額（円）	不用額（円）
3,246,000	3,034,108	211,892

4 令和７年度 進捗状況及び成果

藤枝市地域部活動在り方検討委員会を４回開催、各部の地域部活動推進委員会を９部活で開催した。各種目の実情に応じて、藤枝市を４つのエリアに分けて部活動を行うエリア部活動を開始させることができた。

また、部活動にないスポーツ・文化芸術活動を担うFJC（Fujieda Junior Club）の認定制度実施要綱を制定し、18のクラブを藤枝市として認定し、113名の生徒が参加した。また、FJCの活動についてアンケート調査をとったところ、活動に満足している生徒が97%、中学卒業後も活動していきたいと考える生徒は91%であり、生徒の満足度も高く、計画通り着実に地域展開を進めることができた。

5 令和８年度末までの事業計画

令和７年度の成果をふまえ、令和８年度では、エリア部活動が地域展開した際の教員の兼職兼業の取扱いを定めたり、FJCの運営など、今後を見据えた準備を進める。併せて、国の新ガイドラインに準じたFJCの認定制度実施要綱等を改正し、FJCの充実とエリア部活動の地域展開の整備について、引き続き計画通り着実に進めていく。

以下、決算常任委員会　決算審査用

● 事業における課題

休日の部活動の地域移行が進む一方、令和９年度以降の本格展開に向け、指導者の確保や謝金水準、活動場所、移動手段の確保が課題である。家庭の経済状況や送迎負担により参加機会に格差が生じる懸念もある。

● 令和９年度 予算編成に向けて

指導者の適性確認やハラスメント防止等の安心環境を整えつつ、全国市長会が求めているように国の財政的スキームを求めながら、適切な報酬・謝金を確保されたい。家庭の事情や居住地域に左右されず、すべての生徒が公平に参加できる環境づくりに向けた支援策や運営体制に予算を配分されたい。

拡大１　継続１０

No. 10

令和７年度事業評価・決算審査用調書

事業名： 藤枝市民大学事業費	担当： 教育部 生涯学習課	決算書ページ P. 270～271	10 款 4 項 1 目	備考No. 6（1）
		市政報告書ページ P. 349～350	※この事業の決算書の款項目等を記入してください。	

1 令和７年度 事業内容及び目的（数値目標があれば記入）

「一般教養コース（一般教養講座・地域学講座）」「リカレント教育・リスキリングコース（リカレント教育講座・リスキリング講座）」「資格取得・体験コース（各種資格講座及びドローン体験講座）」の３つのコースで講座を開催した。「生涯現役・生涯活躍のまち」、そして「いつからでも学び、チャレンジできるまち」の実現に向け、地域社会・地域経済を担う人材育成を目的とする。

2 事業実施期間	令和７年度 事業開始月及び終了月	
R4～	令和７年４月～令和８年３月	
3 令和７年度予算額（円）	**令和７年度決算額（円）**	**不用額（円）**
11,715,000	11,395,000	320,000

4 令和７年度 進捗状況及び成果

今年度は、単発で実施していた「リスキリング講座」を、通年でジャンルの異なる複数の講座が受講できるカリキュラムに改編すると共に、「リカレント教育コース」と「リスキリング講座」を「リカレント教育・リスキリングコース」に改称し、社会人の実践的スキル取得を推進する体制を整えた。
また、新たにドローン体験講座を新設し、座学にとどまらず実際の体験を通して学ぶ機会を提供した。
また、「一般教養コース」でも２つの講座共に、年間を通して10コマを提供し、全体として広く学びのニーズに応じた内容を提供することができた。

5 令和８年度末までの事業計画

体験講座を拡充するとともに、リカレント教育・リスキリングコースの内容について、その時々の話題や出来事を勘案しながら選定し、実施につなげる。

以下、決算常任委員会 決算審査用

● 事業における課題

講座の満足度は高い一方、年代による受講者の偏りや、講座ごとの申込・受講状況の差がある。若い世代への参加促進や講座内容の見直しを進めるとともに、受講後の地域活動・就業等へのつながりを把握し、成果と運営費を踏まえて事業の継続性を検討する必要がある。

● 令和９年度 予算編成に向けて

受講者のニーズや講座ごとの需要を精査し、現役世代や若者も参加しやすい時間設定や講座内容の見直しを行われたい。学んだ知識や技能が地域活動等へ還元される仕組みを構築し、持続可能な運営に必要な財源を確保されたい。

拡大２ 継続９

No. 11

令和７年度事業評価・決算審査用調書

事業名： 戦略的土地利用推進事業費	担当： 都市建設部 都市政策課	決算書ページ P. 246～247	8 款 5 項 1 目	備考No. 12（1）
		市政報告書ページ P. 303	※この事業の決算書の款項目等を記入してください。	

1 令和７年度 事業内容及び目的（数値目標があれば記入）

第６総合計画土地利用構想に位置付ける中心市街地と一体の広域都心エリアの形成を目指す「水上地区」において、地域住民（権利者）、企業、行政が連携した新たなまちづくりの実現を目的に、現況都市基盤の課題や地域固有の強みに着目し、企業からの投資を呼び込み、土地利用の実現を目標に、基本方針（グランドデザイン）と、最適な事業スキーム等を検討した。

（１）権利者合意形成支援 （２）基本方針（グランドデザイン)の検討
（３）区画整理事業等の検討 （４）まちづくり協議会の運営支援
（５）関係機関との協議支援（都市計画・農林漁協等） 等

2 事業実施期間	令和７年度 事業開始月及び終了月
R7～R12	令和7年7月～令和8年3月

3 令和７年度予算額（円）	令和７年度決算額（円）	不用額（円）
40,000,000	39,985,000	15,000

4 令和７年度 進捗状況及び成果

水上地区においては、地権者アンケートやグランドデザインの叩き台の作成、今後の事業方針の検討を行うことができ、新たなまちづくりに対する地域における発意醸成に取り組んだ結果、地権者主体の事業推進団体である水上地区まちづくり協議会を設立することができた。また、土地区画整理事業の立ち上げに向け、基盤整備概略設計と事業スキームの検討のほか、都市計画決定と農地転用に必要な考え方や方向性を検討し、関係機関との協議を進め、今後の課題を整理した。

5 令和８年度末までの事業計画

水上地区についてはグランドデザインを策定し、事業推進について協議会と庁内の合意形成を得るよう進めていく。また、土地区画整理事業や都市計画決定に係る課題解決の検討を進め、関係機関や民間企業との協議を行い事業の具体化について検討していく。

産業用地開発可能性調査については候補地及び地域未来投資促進法の適用も含めた土地利用手法の整理を行い将来的な大規模産業団地開発の可能性について検討していく。

以下、決算常任委員会 決算審査用

● 事業における課題

水上地区の土地利用の具体化には、地権者の合意形成が進む一方、１０haを超える大規模な用地での農地転用、営農希望への対応、都市計画変更、造成費などの課題が残る。
企業誘致を進める際は、交通渋滞・治水・排水・地盤など周辺への影響と市の負担を十分に検討し、どのような企業を誘致するのかなど、整備後の効果を明確にする必要がある。

● 令和９年度 予算編成に向けて

事業継続を求める意見が多い一方、費用や透明性を懸念して慎重・縮小を求める意見もあるため、地権者主体の合意形成を進めながらも、どのような企業を誘致するのかなどの方向性や具体的な計画を明確に示し、農地転用・都市計画変更・企業需要・概算事業費・事業スキームなどの成立条件を段階に応じ、早期に検証し、計画をより一層明確にした上で適切な予算配分を求める。
市の方向性や地域住民・未来を担う若者の意見を反映し、道路・交通、治水・排水、地盤、農業、周辺環境への影響を含む全体像を、コンサルタントを有効に活用しながら進められたい。

継続９ 縮小２

No. 12

令和７年度事業評価・決算審査用調書

事業名：	駅前一丁目９街区市街地再開発事業補助金	担当：	都市建設部 中心市街地活性化推進課	決算書ページ P. 250～251	8 款 5 項 5 目	備考No. 1(1)
				市政報告書ページ P. 315	※この事業の決算書の款項目等を記入してください。	

１ 令和７年度 事業内容及び目的（数値目標があれば記入）

本事業は「藤枝市中心市街地活性化基本計画（第４期）」及び「藤枝駅前地区市街地総合再生計画」に位置づけている事業であり、土地の合理的かつ健全な高度利用により、防災性の向上及び良好な居住環境の形成を目的とする。
駅前一丁目９街区市街地再開発事業を推進するため、再開発組合が実施した工事監理及び施設建築物工事等に係る事業費に対し補助金を交付した。

２ 事業実施期間	令和７年度 事業開始月及び終了月
H31 ～ R9	令和7年4月～令和8年3月

３ 令和７年度予算額（円）	令和７年度決算額（円）	不用額（円）
547,500,000	547,458,000	42,000

４ 令和７年度 進捗状況及び成果

令和7年度においては、1階から7階までの躯体工事及び、3階一部の内装工事が完了した。これにより、令和8年3月末時点での出来高は27.3%に達し、計画に対して順調な進捗を確保することができた。
工事の実施にあたっては、工程管理及び安全管理を徹底するとともに、近隣住民への配慮を行いながら、円滑な施工に努めた。
工事が着実に進捗したことにより、計画どおり令和9年6月の竣工につなげることができた。

５ 令和８年度末までの事業計画

本再開発事業を推進するため、継続して再開発組合が実施する工事監理及び施設建築物工事に係る事業費に対し補助金を交付する。
令和8年度においては、8階から屋上階までの躯体工事、21階（最上階）一部までの内装工事、並びに駐車場工事の65%等が完了し、工事出来高は95.3%に達する見込みである。
引き続き、令和9年6月の竣工に向けて、計画に基づく着実な施工を進めるとともに、工事の安全管理に努め、事業の円滑な完遂に向けて必要な支援を継続していく。

以下、決算常任委員会　決算審査用

● 事業における課題

令和９年度竣工に向けて、おおむね順調だが、資材価格の高騰や人件費の上昇、工程変更が事業費と市の補助負担に及ぼす影響が懸念される。
竣工後は、入居状況や商業施設の稼働、周辺への波及効果を検証し、人口増加・税収・中心市街地の活性化という成果が見込めるかが重要。

● 令和９年度 予算編成に向けて

令和９年度竣工に向けて、おおむね順調だが、資材価格の高騰や人件費の上昇、工程変更が事業費と市の補助負担に及ぼす影響が懸念される。
竣工後は、入居状況や商業施設の稼働、周辺への波及効果を検証し、人口増加・税収・中心市街地の活性化という成果が見込めるかが重要。
また、９街区をはじめとした再開発事業においては、地域住民の意向を慎重に確認していく必要がある。

継続１０　縮小１

No. 13

令和７年度事業評価・決算審査用調書

事業名： 生活道路等交通安全対策事業費	担当： 基盤整備局 建設管理課	決算書ページ P. 236～237	8 款 2 項 3 目	備考No. 2（1）
		市政報告書ページ P. 270	※この事業の決算書の款項目等を記入してください。	

1 令和７年度 事業内容及び目的（数値目標があれば記入）

近年の交通事故は、歩行者が多数を占め、自宅から近い身近な生活道路で発生しています。このため、生活道路における交通事故を防止するため、町内会からの要望や危険箇所を踏まえ、交通安全施設の整備を実施している。

2 事業実施期間	令和７年度 事業開始月及び終了月
－	令和７年４月～令和８年３月

3 令和７年度予算額（円）	令和７年度決算額（円）	不用額（円）
36,000,000	35,956,030	43,970

4 令和７年度 進捗状況及び成果

■工事請負費
- 道路反射鏡 N=21基
- 区画線設置工 L=8,986m
- 防護柵設置工 L=270.5m
- カラー舗装工 A=476m2
- 注意看板 N=12基
- 車線分離標 N=32基
- 車止め N=8基

5 令和８年度末までの事業計画

町内会から提出される「交通安全施設設置要望書」の要望内容を精査したうえで、必要性や優先度を踏まえながら、交通安全施設の整備を実施する。

以下、決算常任委員会 決算審査用

● 事業における課題

町内会からの要望に加え、事故危険箇所などのリスクを踏まえて優先順位を明確にし、パトロール等による危険箇所の把握を行っているものの、要望箇所が多く、資材価格の高騰・人件費の上昇もあって、予算が圧迫され、要望箇所が次年度に先送りされる状況が生じている。

● 令和９年度 予算編成に向けて

事故実績、通学路点検、歩行者数、地元要望や通報等を集約し、危険度・緊急度に基づいて優先順位をつけ計画的に実施されたい。また、区画線の塗り直し、防護柵、カラー舗装等について、資材価格の高騰・人件費の上昇と先送り箇所を踏まえ必要な予算を確保し、警察や関係機関との連携強化を図られたい。

拡大５ 継続６

No. 14

令和７年度事業評価・決算審査用調書

事業名： 河川・水路改良費	担当： 基盤整備局 河川課	決算書ページ P. 240～241	8 款 3 項 3 目	備考No. 4(1)
		市政報告書ページ P. 282～285	※この事業の決算書の款項目等を記入してください。	

1 令和７年度 事業内容及び目的（数値目標があれば記入）

地域からの要望などを基に、市内一円の河川や水路の改修・改良を行うとともに、浸水常襲箇所の解消を図り、生活基盤の整備を推進する。

2 事業実施期間	令和７年度 事業開始月及び終了月	
H99 ～ R99	令和７年４月～令和８年３月	
3 令和７年度予算額（円）	**令和７年度決算額（円）**	**不用額（円）**
198,500,000	198,417,442	82,558

4 令和７年度 進捗状況及び成果

浸水常襲箇所における対策検討業務や地元要望に基づく水路改良等の工事を実施し、生活基盤の整備を推進した。引き続き、浸水対策や水路改良を実施することで、浸水被害の軽減や安心・安全の向上につなげたい。

5 令和８年度末までの事業計画

土木工事施工申請書に係る第２期の実施計画を策定したことから、この計画に基づき水路改良、浸水対策を進める。あわせて、緊急性等を考慮し、維持修繕等も実施する。

以下、決算常任委員会 決算審査用

● 事業における課題

短時間の集中豪雨や頻発する内水氾濫に対し、100件を超える膨大な地元要望があるが予算不足や資材高騰で対応が追いつかない。従来の設計基準を超える降雨に対し、ハード整備だけでは限界があり、優先順位の精査及び避難行動への周知啓発が課題。

● 令和９年度 予算編成に向けて

第2期計画を軸に、浸水実績・危険度・緊急性・要望の待機期間を踏まえて優先順位を付け、常襲地区の改良や維持修繕を遅滞なく進めるための予算を確保されたい。
あわせて、資材価格の高騰・人件費の上昇を踏まえ、国・県補助や団体営土地改良事業、補正予算、債務負担等を活用しつつ、関係部局や県土木事務所と緊密に連携を図られたい。また、雨水貯留等の流出抑制や情報提供、避難啓発も組み合わせるなど、ハード・ソフト両面での対策を推進すること。
近年の想定外の豪雨の頻発を踏まえ、浸水常襲箇所における対策の効果を検証し、適切な維持修繕と安定的な財源確保を継続的に進められたい。

拡大８ 継続３